

職員の定数および任免の状況

1 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

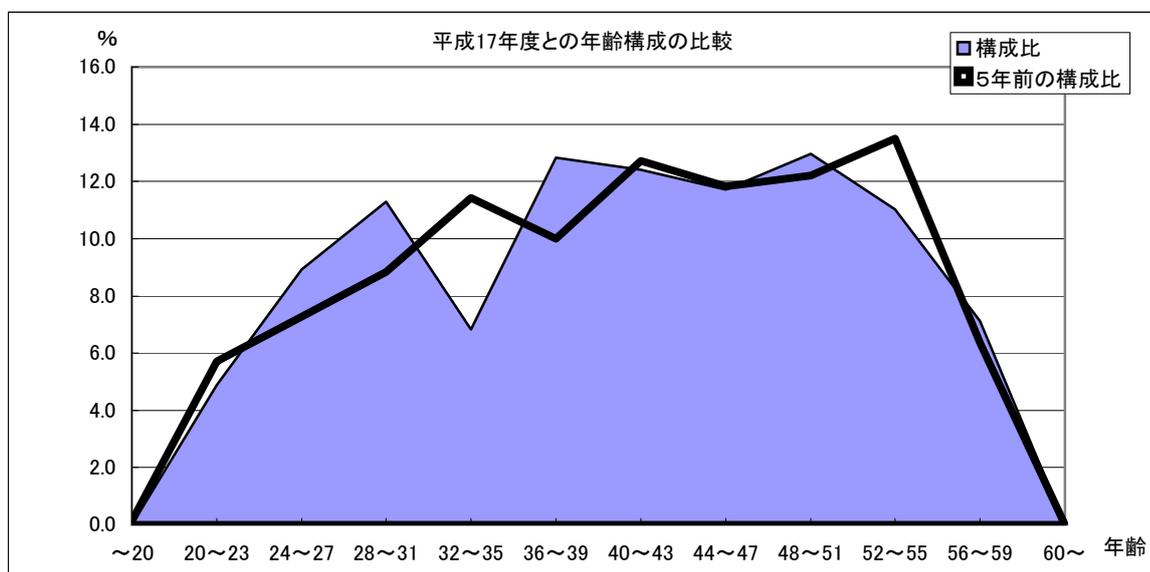
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4		消防広域協議会への職員派遣による増 退職不補充による減 斎場・ゴミ収集業務の民間委託による減 業務の見直しによる減 業務の見直しによる増 業務の見直しによる増
		総務	60	59	1	
		税務	18	18		
		民生	60	62	△ 2	
		衛生	38	46	△ 8	
		農林水産	14	17	△ 3	
		商工	7	4	3	
		土木	26	25	1	
	小 計	227	235	△ 8	人口1万人あたり職員数 47.70 人 (参考 類似団体の人口1万人あたり 72.08 人)	
	教育	64	68	△ 4	退職不補充・業務の見直しによる減	
消防	66	65	1	退職者の補充		
小 計	357	368	△ 11	人口1万人あたり職員数 75.01 人 (参考 類似団体の人口1万人あたり 97.50 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	320	306	14	病院経営改善化のため、医師の増員及び7:1看護体制等による増(14)	
	水道	11	11		業務の見直しによる減	
	下水道	6	7	△ 1		
	その他	24	24			
	小 計	361	348	13	人口1万人あたり職員数 75.85 人	
合 計	718 [907]	716 [862]	△ 6 [45]	人口1万人あたり職員数 150.87 人		

注) 職員数は一般職に属する職員数である。(ただし、教育長を含む)

注) []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	35 人	64 人	81 人	49 人	92 人	89 人	84 人	93 人	79 人	51 人	0 人	717 人



2 職員の任免に関する事項

(1) 職員採用の状況（平成21年度）

区 分	大卒	短大卒	高卒	中卒	計	
						うち女性
行政職	10人				10人	2人
消防職	3人				3人	
技能労務職						
医師	12人				12人	5人
医療技術職	1人	1人			2人	1人
看護師	2人	21人			23人	23人
計	28人	22人	0人	0人	50人	31人

(2) 退職者数の状況（平成21年度）

退職は、次の事由ごとに区分されます。

ア 定年退職 60歳(医師は65歳)に達したことによる退職

イ 勸奨退職 人事管理上の目的から職員に退職勸奨を行い、これに応じた職員
(一定の条件を満たす退職で任命権者が勸奨退職と認めるものを含む。)

ウ 自己都合退職 本人の都合による退職

エ その他 死亡による退職や他の行政機関の職員となるために退職する場合等

区 分	定年	勸奨	自己都合	その他	計
行政職	2人	9人	5人	4人	20人
消防職	1人	3人			4人
技能労務職	5人	1人			6人
医師			5人	2人	7人
医療技術職					0人
看護師		3人	6人		9人
計	8人	16人	16人	6人	46人

(3) 昇任・昇格の状況（平成21年度）

昇格とは、職務の級が給料表の上位の職務の級に変わることであり、昇任とは現在の職より上位の職に任命されることです。行政職の各役職への昇任・昇格は次のとおりです。

役 職	人 数	役 職	人 数
部長級	5人	係長級	9人
次長級	1人	主任級	8人
課長級	10人	非役職者	19人
課長補佐級	16人	合 計	68人

3 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	274	257	251	245	235	227	▲ 47 (▲ 17.2%)
教育	80	77	69	70	68	64	▲ 16 (▲ 20.0%)
消防	66	67	65	64	65	66	0 (0.0%)
普通会計計	420	401	385	379	368	357	▲ 63 (▲ 15.0%)
公営企業会計計	351	355	344	335	348	361	10 (2.8%)
総合計	771	756	729	714	716	718	▲ 53 (▲ 6.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

給与および手当の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口(21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の 人件費率
21年度	47,592 人	18,218,081 千円	238,057 千円	3,383,726 千円	18.6 %	18.9 %

注) 人件費には、特別職・市議会議員に支給される報酬なども含まれます。

注) 普通会計とは、水道・病院などの企業等会計を除いたものです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	367 人	1,465,942 千円	263,082 千円	521,693 千円	2,250,717 千円	6,133 千円

注) 職員手当には退職手当を含まない。

注) 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

給与抑制の取組状況

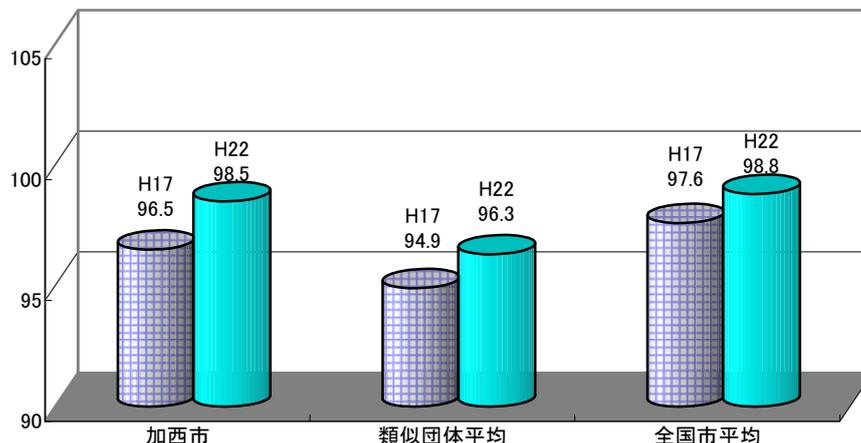
平成18年度	特殊勤務手当、通勤手当の見直し
平成21年度	期末手当の独自カット(役職に応じて、支給月数を0.15～0.35月分カット) 住宅手当の見直し

(4) ラスパイレス指数の状況

(各年4月1日現在)

区分	平成20年	平成21年	平成22年
加西市	97.2	97.7	98.5

他団体とのラスパイレス指数の比較



注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です

注) 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職の給料表の状況（22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	155,700	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	294,000	342,200	356,600	395,500	408,200	430,300	462,100

注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
加西市	42.3 歳	333,812 円	399,657 円
			366,732 円
国	41.9 歳	325,579 円	--- 円
			395,666 円
類似団体	43.3 歳	327,906 円	374,278 円
			352,886 円

注) 一般行政職とは、税務職、福祉職、消防職、企業職、教育職、医療職、及び技能労務職以外のものです。

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)					
加西市	50.5 歳	54 人	347,019 円	371,959 円	---	---	---	---				
				360,370 円								
				346,033 円					用務員 (全国平均)	53.8 歳	213,600 円	1.62
				340,100 円								
うち清掃職員	52.3 歳	17 人	352,606 円	376,712 円	廃棄物処理業従事員 (全国平均)	44.6 歳	294,000 円	1.28				
				363,724 円								
うち学校給食員	53.2 歳	6 人	352,200 円	377,000 円	調理師 (兵庫県平均)	41.9 歳	249,700 円	1.51				
				368,267 円								
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	---	---	---	---	---				
				322,291 円								
類似団体	48.8 歳	29 人	299,737 円	320,499 円	---	---	---	---				
				310,712 円								

区分	参考:年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
加西市	---	---	---
うち用務員	5,555,796 円	3,008,200 円	1.847
うち清掃職員	6,024,944 円	4,085,100 円	1.475
うち学校給食員	6,006,300 円	3,355,100 円	1.790

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(H19~21年の3年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較等にあたり、職種区分では類似する業務での比較となっており、また、民間の平均賃金・年齢の算出の際には、正規職員のほか臨時職員やパート勤務者を含むなど、年齢・業務内容・雇用形態・平均経験年数等でその基準が異なっており、完全に一致するものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
加西市	46.0 歳	362,777 円	404,404 円
			377,558 円
類似団体	43.3 歳	322,925 円	342,890 円
			- 円

注) 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

注) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		加西市	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	174,330 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	140,888 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	137,280 円	137,200 円
	中学卒	--- 円	--- 円	129,200 円
教育職	大学卒	172,200 円	194,708 円	204,600 円
	高校卒	--- 円	--- 円	--- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

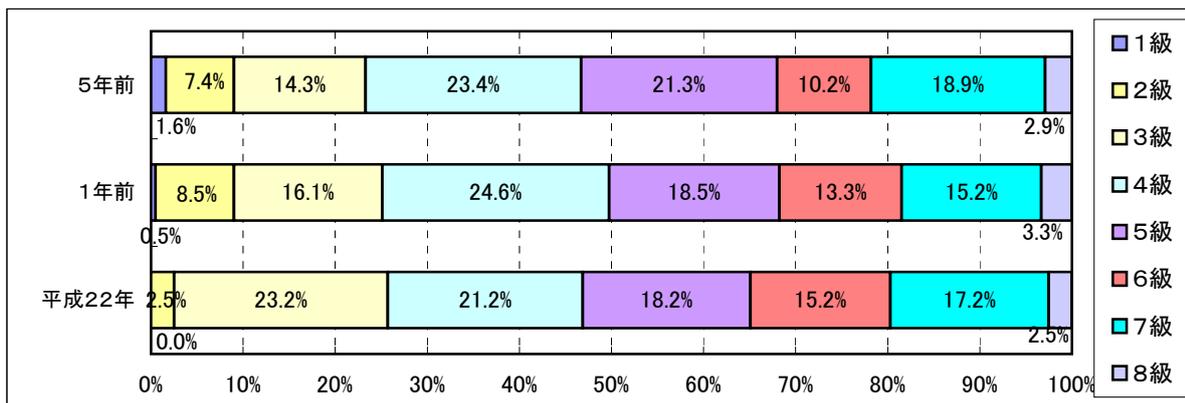
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	262,329 円	314,533 円	367,471 円
	高校卒	--- 円	277,200 円	--- 円
技能労務職	高校卒	--- 円	--- 円	309,300 円
	中学卒	--- 円	--- 円	--- 円
教育職	大学卒	--- 円	--- 円	--- 円
	短大卒	--- 円	--- 円	--- 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	事務部局の部長、検査官の職務 市議会事務部局の局長の職務 職務の複雑、困難及び責任の度合が前各号と同程度の職務	5 人	2.5 %
7 級	行政委員会の事務部局の局長の職務 各事務部局の課長、室長、検査官、副検査官、副室長及び主幹の職務 職務の複雑、困難及び責任の度合が前各号と同程度の職務	34 人	17.2 %
6 級	各事務部局の課長補佐の職務	30 人	15.2 %
5 級	各事務部局の係長の職務	36 人	18.2 %
4 級	各事務部局の主任の職務	42 人	21.2 %
3 級	各事務部局において、高度の知識経験を必要とする業務を行う上級吏員	46 人	23.2 %
2 級	各事務部局において、相当の知識経験を必要とする業務を行う吏員	5 人	2.5 %
1 級	各事務部局において、定型的な業務又は吏員の職務を補助分担する職員	0 人	0.0 %

注) 加西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給の勤務成績への反映状況

懲戒処分を受けた者や、勤務態度不良(無届欠勤等)の職員に対して昇給抑制を行っている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

加西市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,402 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,846 千円	公表していません
(21年度支給割合) 期末手当 2.4~2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

※ 財政健全化のため、期末手当の支給割合を役職に応じて、0.15~0.35月分カットしています。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

18年度より管理職を対象とした目標管理制度を導入し、評価結果を勤勉手当へ反映しています。

(2) 退職手当(22年4月1日現在)

加西市			国		
(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	8,090 千円	25,376 千円			

注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)			-----	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			-----	円
支給対象地域	支給率(H22)	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
市内全域	0 %	--- 人	0 %	

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)	986 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	18,604 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	14.4 %	
手当の種類(手当数)	2種類	
手当の名称	支給基準および支給対象職員	支給単価
防疫等作業手当	家畜伝染病予防法第2条に規定する家畜伝染病の防疫のため、現場において作業に従事したとき	日額230円
消防手当	消防及び救急業務に従事する消防職員に支給	1回250円

※ 平成18年4月1日より、特殊勤務手当の見直しを行い、12種類の手当を廃止しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	89,499 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	244 千円
支給実績(20年度決算)	104,955 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	278 千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均年額
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人につき6,500円 ただし、配偶者無しの際の扶養親族1人目のみ11,000円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同		52,865 千円	245,884 円
住居手当	○月額家賃 23,000円以下:(家賃-12,000円)23,000円以上: (11,000+(家賃-23,000円)/2)で27,000円を限度 ○自宅居住者 2,000円	異	国は自宅居住者の支給無	14,976 千円	70,976 円
通勤手当	○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 但し、1箇月平均の上限55,000円 ○自動車等の利用者 02km未満 0円 30km~35km未満 16,100円 02km~05km未満 2,000円 35km~40km未満 18,500円 05km~10km未満 4,100円 40km~45km未満 20,900円 10km~15km未満 6,500円 45km~50km未満 21,800円 15km~20km未満 8,900円 50km~55km未満 22,700円 20km~25km未満 11,300円 55km~60km未満 23,600円 25km~30km未満 13,700円 60km~ 24,500円	同		19,150 千円	59,288 円
管理職手当	(行政職給料表8級) 理事 110,000円 部長・局長 100,000円 (行政職給料表7級) 次長 90,000円 課長級 80,000円 主幹 70,000円			52,450 千円	971,296 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	940,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 455,000 円	
	副 市 長	752,000 円 (- 円)	800,000 円 / 347,500 円	
報 酬	議 長	475,000 円	495,000 円 /	274,000 円
	副 議 長	400,000 円	440,000 円 /	234,000 円
	議 員	369,000 円	400,000 円 /	220,000 円
期 末 手 当	21年度支給割合	支給率	減額前支給率	カット月数
	市 長	2.65 月分	4.15 月分	△ 1.50 月分
	副 市 長	2.95 月分	4.15 月分	△ 1.20 月分
	議 長	3.50 月分	4.15 月分	△ 0.65 月分
	副 議 長	3.50 月分	4.15 月分	△ 0.65 月分
	議 員	3.50 月分	4.15 月分	△ 0.65 月分
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 報酬月額×41/100×在職月数	(1期の手当額) 18,499,200 円	(支給時期) 任期満了時
	副 市 長	報酬月額×25/100×在職月数	9,024,000 円	任期満了時

※ 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当額の見込み額である。

※ 市長、副市長にあっては、平成21年7月1日より新たな給与カット措置を適用しています。
(内容・・・期末手当の削減により、年収ベースで市長:△12%、副市長:△10%のカット)

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	6,227,488 千円	206,672千円	2,657,601 千円	42.7%	41.4%

イ 職員給の内訳

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	302 人	1,197,433 千円	483,969 千円	444,452 千円	2,125,854 千円	7,039 千円

注) 職員手当には退職手当を含まない。

注) 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
加西市	38.8 歳	339,571 円	581,442 円
うち医師	42.3 歳	601,765 円	1,365,686 円
うち看護師	37.3 歳	297,683 円	475,892 円
うち事務職員	44.5 歳	366,167 円	561,056 円
類似団体平均			
うち医師	43.6 歳	568,024 円	1,362,558 円
うち看護師	37.8 歳	289,210 円	458,998 円
うち事務職員	44.3 歳	345,719 円	527,590 円

注) 基本給には、扶養手当・地域手当を含みます。

注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

加 西 市		加西市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(21年度)	1,452 千円	1人当たり平均支給額(21年度)	1,402 千円
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.4~2.75 月分	1.4 月分	2.4~2.75 月分	1.4 月分
(1.5) 月分	(0.7) 月分	(1.5) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5 ~ 15%		・役職加算 5 ~ 15%	

注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

※ 財政健全化のため、期末手当を役職に応じて、支給割合を0.15~0.35月分カットしています。(医療職を除く)

イ 退職手当（22年4月1日現在）

加 西 市			加西市(普通会計)		
(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,344 千円	25,442 千円	1人当たり平均支給額	8,090 千円	25,376 千円

注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		26,194 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		787,789 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医 師	15 %	37 人	0 %
上記以外	0 %	--- 人	0 %

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		200,969 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		772,958 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		86.1 %
手当の種類(手当数)		7種類
手当の名称	支給基準および支給対象職員	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は感染症の病原体の付着した、若しくは付着の危険のある物件の処理に従事	1回290円
看護手当	主任看護師に対して支給	月額3,000円
夜間看護手当	勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日午前5時までの間をいう。)において行われる看護等の業務	勤務時間に応じて、1回2,000円~6,800円
救急業務手当	病院に勤務する職員に対して、勤務時間外に職員が緊急時に呼出しを受けて、その業務に従事した場合に支給	医 師 10,000円~13,000円 その他 1,000円~2,000円
放射線取扱手当	職員が放射線取扱業務に従事した場合	日額 250円
分娩手当	医療職給料表(一)の適用を受ける職員が分娩を行った場合に支給	1分娩当たり10,000円以内
年末年始手当	年末年始に勤務した職員	管理者が別に定める額

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	69,642 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	352 千円
支給実績(20年度決算)	71,266 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	276 千円

注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との制度の異同	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均年額
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人につき6,500円 ただし、配偶者無しの際の扶養親族1人目のみ11,000円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同	21,237 千円	233,374 円
住居手当	○月額家賃 23,000円以下:(家賃-12,000円)23,000円以上: (11,000+(家賃-23,000円)÷2)で27,000円を限度 ○自宅居住者 2,000円	同	14,389 千円	145,343 円
通勤手当	○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 但し、1箇月平均の上限55,000円 ○自動車等の利用者 距離に応じ2,000円~24,500円	同	22,296 千円	92,900 円
管理職手当	(医療職一給料表4級) 院長 145,000円 副院長 126,000円 診療部長 121,000円 (医療職一給料表3級) 部長 96,000円 副部長 90,000円 医長 71,000円 (医療職一給料表2級) 医長 63,000円 (医療職二給料表6級) 部長 85,000円 (医療職二給料表5級) 科長 63,000円 副科長 62,000円 (医療職三給料表5級) 看護部長 90,000円 (医療職三給料表4級) 看護副部長 70,000円 看護課長 65,000円 看護副課長 62,000円 (行政職給料表8級) 局長 100,000円 (行政職給料表7級) 次長 90,000円 課長 80,000円	同	53,240 千円	858,710 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	1,060,651 千円	116,475 千円	88,224 千円	8.3%	8.6%

イ 職員給の内訳

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	10 人	47,971 千円	6,275 千円	17,758 千円	72,004 千円	7,200 千円

注) 職員手当には退職手当を含まない。

注) 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加 西 市	47.8 歳	385,500 円	589,008 円
類似団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

注) 基本給には、扶養手当を含みます。

注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

加 西 市		加西市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(21年度)	1,692 千円	1人当たり平均支給額(21年度)	1,402 千円
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.4~2.75 月分	1.4 月分	2.4~2.75 月分	1.4 月分
(1.5) 月分	(0.7) 月分	(1.5) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5 ~ 15%		・役職加算 5 ~ 15%	

注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

※ 財政健全化のため、期末手当を役職に応じて、支給割合を0.15~0.35月分カットしています。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

加 西 市			加西市(普通会計)		
(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
過去5年間の一人あたり平均支給額	28,245 千円				

注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、過去5年間に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		----- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		----- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	--- 人	0 %

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		----- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		----- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		----- %	
手当の種類(手当数)		無し	
手当の名称	支給基準および支給対象職員	左記職員に対する支給単価	

※ 平成18年4月1日より、特殊勤務手当の見直しを行い、上水道にかかる特殊勤務手当は全部廃止されました

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	859 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	123 千円
支給実績(20年度決算)	983 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	109 千円

注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との制度の異同	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均年額
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人につき6,500円 ただし、配偶者無しの際の扶養親族1人目のみ11,000円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同	1,802 千円	225,250 円
住居手当	○月額家賃 23,000円以下:(家賃-12,000円) 23,000円以上: (11,000+(家賃-23,000円)÷2)で27,000円を限度 ○自宅居住者 2,000円	同	192 千円	24,000 円
通勤手当	○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 但し、1箇月平均の上限55,000円 ○自動車等の利用者 距離に応じ2,000円~24,500円	同	402 千円	40,200 円
管理職手当	(行政職給料表8級) 理事 110,000円 部長・局長級 100,000円 (行政職給料表7級) 局長・次長級 90,000円 部参事 80,000円 課長・室長級 80,000円 主幹 70,000円	同	3,018 千円	1,006,000 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	1,966,915 千円	16,177千円	53,067 千円	2.7%	3.7%

イ 職員給の内訳

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	7 人	29,164 千円	2,209 千円	10,343 千円	41,716 千円	5,959 千円

注) 職員手当には退職手当を含まない。

注) 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加 西 市	43.1 歳	361,116 円	527,514 円
類似団体平均	44.6 歳	363,354 円	544,269 円

注) 基本給には、扶養手当を含みます。

注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

加 西 市		加西市(普通会計)	
1人当たり平均支給額(21年度)	1,478 千円	1人当たり平均支給額(21年度)	1,402 千円
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.4~2.75 月分	1.4 月分	2.4~2.75 月分	1.4 月分
(1.5) 月分	(0.7) 月分	(1.5) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5 ~ 15%		・役職加算 5 ~ 15%	

注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

※ 財政健全化のため、期末手当を役職に応じて、支給割合を0.15~0.35月分カットしています。

イ 退職手当 (22年4月1日現在)

加 西 市			加西市(普通会計)		
(支給割合)	自己都合	勸奨・定年	(支給割合)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
過去5年間の一人あたり平均支給額	-- 千円				

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		----- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		----- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	--- 人	0 %

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		----- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		----- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		----- %
手当の種類(手当数)		無し
手当の名称	支給基準および支給対象職員	左記職員に対する支給単価

※ 平成18年4月1日より、特殊勤務手当の見直しを行い、下水道にかかる特殊勤務手当は全部廃止されました

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	409 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	58 千円
支給実績(20年度決算)	2,368 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	263 千円

注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との制度の異同	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均年額
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人につき6,500円 ただし、配偶者無しの際の扶養親族1人目のみ11,000円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算	同	1,048 千円	174,667 円
住居手当	○月額家賃 23,000円以下:(家賃-12,000円) 23,000円以上: (11,000+(家賃-23,000円)/2)で27,000円を限度 ○自宅居住者 2,000円	同	186 千円	31,000 円
通勤手当	○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 但し、1箇月平均の上限55,000円 ○自動車等の利用者 距離に応じ2,000円~24,500円	同	546 千円	78,000 円
管理職手当	(行政職給料表8級) 理事 110,000円 部長・局長級 100,000円 (行政職給料表7級) 局長・次長級 90,000円 部参事 80,000円 課長・室長級 80,000円 主幹 70,000円	同	0 千円	- 円

勤務時間その他の勤務状況

(1) 勤務時間の状況（平成22年4月1日現在）

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分/日	8:30	17:15	12:00～13:00

注① 施設等によっては、上記以外の勤務形態の場合もあります。

(2) 休暇（平成22年4月1日現在）

年次有給休暇	1年を通じて20日（途中採用者は別）
病気休暇	・公務による負傷または傷病・・・その療養に必要と認められる期間。 ・公務以外による負傷または傷病（結核性疾病を除く）・・・90日をこえない範囲内でその療養に必要と認める期間
特別休暇	出産、結婚、忌引、ボランティアその他の特別な事由がある場合
介護休暇	連続する6月の期間内（無給）

職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（平成21年度）

区 分	降任	免職	休職	計	失職
勤務実績が良くない場合			/	0件	/
心身の故障の場合			4件	4件	/
職に必要な適格性を欠く場合			/	-	/
職制、定数の改廃、予算の減少による廃職、過員を生じた場合			/	-	/
刑事事件に関し起訴された場合	/	/	-	-	/
合 計	0件	-	4件	4件	/
欠格条項該当により失職した場合	/	/	/	/	-

(2) 懲戒処分の状況（平成21年度）

区 分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合					-
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合					-
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合			1件		1件
合 計	-	-	1件	-	1件

職員のサービスの状況

(1) 育児休業等の取得状況（平成21年度）

区 分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児 短時間勤務 取得者数	平成21年度中に新たに育児休業が 取得可能となった職員			
				育児休業 対象者	うち育児 休業 取得者	うち部分 休業 取得者	うち育児 短時間勤務 取得者
男性職員				14人			
女性職員	26人		2人	16人	15人		2人
計	26人	0人	2人	30人	15人	0人	2人

(1) 育児休業及び部分休業の承認期間

（平成21年度中に新たに育児休業を取得した職員について）

① 育児休業承認期間

	育 児 休 業 承 認 期 間						合計
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	
男性職員							0人
女性職員		4人	6人	4人		1人	15人
計	0人	4人	6人	4人	0人	1人	15人

② 部分休業承認期間

	部 分 休 業 承 認 期 間						合計
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	
男性職員							0人
女性職員							0人
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

③ 育児短時間勤務承認期間

	育 児 短 時 間 勤 務 承 認 期 間				合計
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え 4年以下	
男性職員					0人
女性職員				2人	2人
計	0人	0人	0人	2人	2人

④ 介護休暇の取得状況（平成21年度）

区 分	介護休暇取得状況
男性職員	0人
女性職員	0人
計	0人

職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理事業

項目	概要
定期健康診断	胸部X線、血液、胃部X線検査等を、全職員（人間ドック受診者を除く）を対象に実施

(2) 共済制度の状況

職員の共済制度は、地方公務員法第43条に基づき定められた地方公務員等共済組合法によって具体的に定められています。

当市においては、兵庫県市町村職員共済組合等に加入しております。なお、主な事業内容は次のとおりです。

① 短期給付事業

組合員とその家族の病気・ケガ・出産・死亡等に対して必要な給付を行う事業です。

② 長期給付事業

組合員の退職・障害・死亡に対して年金又は一時金の給付を行う事業です。

③ 福祉事業

組合員とその家族の健康の保持増進事業や保養施設の運営、臨時的な支出に対しての貸付などを行う事業です。

(参考) 共済組合のホームページ

兵庫県市町村職員共済組合 <http://www.h-kyosai.or.jp/>

公立学校共済兵庫支部 <http://www.kouritu.go.jp/hyogo/>

(3) 福利厚生事業について

公務能率の向上を図るため、職員の健康管理、元気回復等の福利厚生事業を次のとおり行っています。

①主な事業内容について（平成22年4月1日現在）

名称	給付事業	貸付事業	厚生事業
兵庫県町村職員互助会	入院見舞金、出産祝金 結婚祝金、銀婚祝金、入学祝品 弔慰金、災害見舞金 医療費補助金 人間ドック補助金、障害見舞金 リフレッシュ補助券給付	無	施設等の割引
加西市職員互助会	傷病見舞金、健康診断補助金 弔慰金、罹災見舞金 退会記念品	無	割引チケットの斡旋販売 親睦旅行 物資の購読斡旋
兵庫県学校厚生会	傷病手当金、出産手当金 災害見舞金、会員療養補助金 入学祝品、卒業祝品、成人祝品	一般貸付 住宅貸付 特別貸付	指定施設利用補助 生活用品斡旋販売 預金事業 生命保険・損害保険事業 各種相談事業

②公費補助率・会員負担率等について

平成22年4月1日現在

名称	公費補助率	会員掛金率	会員数	平成22年度 予算額	一人当たり 公費負担率
兵庫県町村職員互助会	給料月額 ×3.5/1000	給料月額 ×3.5/1000	700	11,221千円	16,030円
加西市職員互助会	無	給料月額 ×1.0/1000	721	0千円	0千円
兵庫県学校厚生会	給料月額 ×4.0/1000	給料月額 ×10.0/1000	21	359千円	14,958円

※ 兵庫県町村職員互助会の負担金率については、平成21年4月1日以降について引下げを実施 給料月額×5.0/1000⇒3.5/1000

※ 兵庫県学校厚生会の負担金率については、平成18年4月以降、毎年度引下げを実施
平成17年度 給料月額×10.0/1000 ⇒ 平成22年度 給料月額4.0/1000

③福利厚生事業にかかる公費負担額

名称	平成20年度		平成21年度	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	決算額
兵庫県町村職員互助会	14,115千円	13,896千円	11,684千円	11,801千円
加西市職員互助会	0千円	0千円	0千円	0千円
兵庫県学校厚生会	704千円	583千円	534千円	490千円

(4) 利益の保護の状況

職員は、給与その他の勤務条件に関して、使用者である地方公共団体の当局が適当な措置を執るべきことについての要求を、またその意に反して懲戒処分等、不利益な処分を受けたと思うときは、それについての不服申立てを、公平委員会に対してすることができることとなっています(地方公務員法第46条、第49条の2第1項)。

なお、平成21年度における措置の要求や不服申立て状況は下記のとおりです。

区分		H21.3.31現在 未処理件数	H21.4.1~H22.3.31 申立て件数	H21.4.1~H22.3.31 処理件数	H22.3.31現在 未処理件数
措置 要求	給与				
	厚生福利				
	その他				
不 服 申 立 て	分限処分	1			1
	懲戒処分				
	その他				